



HPはこちら

団体交渉議論を蔑ろにした経営側の姿勢を質し この間の団体交渉における回答修正を受ける

東日本ユニオンは「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方」について、経営側と団体交渉において議論を積み重ねています。

しかし、経営側は本部・本社間の団体交渉における回答を修正しないまま、12月25日に関係支社において修正提案を行ったため、本社提案と支社提案に相違が発生していました。

●経営側の団体交渉に対する姿勢を質す

組合：経営側が団体交渉の議論で口頭により回答したものも含めて「責任回答」との認識である。

経営側：団体交渉を開催した時点での「責任回答」をしている。

組合：本部・本社間で回答を修正しないまま関係支社で修正提案を行うことは認められない。

経営側：地方で提案した内容に修正が生じたので地方での修正を急いだものである。

組合：本社の回答と関係支社の修正提案に相違が生じることは協約違反である。

経営側：問題意識は受け止める。

★経営側との確認事項

①団体交渉の回答に修正が発生した際は団体交渉にて修正を行う。

②今後は本日の団体交渉議論を受け止めて対応する。

★修正回答内容

※12事業本部とは現行の本部・支社が所在する事業本部

①「勤労ユニットを6事業本部に設置」と回答してきたが「12事業本部に設置」する。

・この間の団体交渉の議論も踏まえ、労使間協議の対応レベル（人材育成）を維持していくために12事業本部に設置することとした。

②「人事ユニットを6事業本部に設置」と回答してきたが「12事業本部に設置」する。

・この間の団体交渉の議論も踏まえ、社員の成長をよりきめ細やかに見ていくために12事業本部に設置することとした。

③「企画ユニットを6事業本部に設置」と回答してきたが「10事業本部にユニットを設置し、秋田・水戸事業本部には機能のみ配置」する。

・企画ユニットの業務は「人事・勤労業務」と連携するため設置する。秋田・水戸事業本部は業務内容や社員数など全体的な規模感を勘案して地域共創モビリティUT内に機能のみ配置する。

④出向者の所属箇所は12事業本部に所属することになる。

・例として新宿事業本部の出向者は上野事業本部の所属となる。